

本検討会における検討事項等

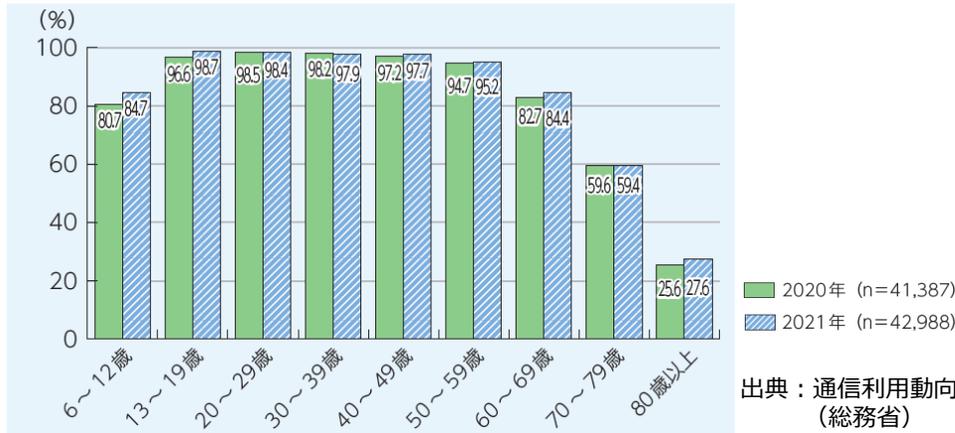
ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会
事務局

① ICT活用に関する現状

- 幅広い世代におけるインターネットやスマホ利用の普及、ソーシャルメディア等の日常的な浸透、GIGAスクール構想による一人一台端末の実現など、ICTの利用が当たり前時代に。

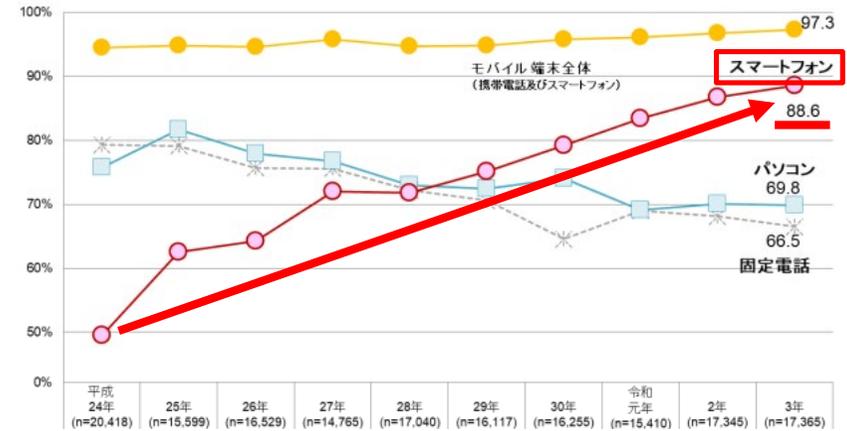
◆ 年齢階層別インターネット利用率

- ・ 13～59歳の各年齢階層で9割を上回る。



◆ 主な情報通信機器の保有状況（世帯別）

- ・ 令和3年度は88.6%の世帯がスマートフォンを保有。



◆ 小中学生におけるスマホの普及

(%)	学校のパソコン	学校のタブレット	おうちの人のパソコン	おうちの人のタブレット	おうちの人のスマホ	自分のパソコン	自分のタブレット	自分のスマホ
小4	18.3	42.6	23.1	28.8	29.0	18.3	36.3	34.4
小5	22.4	46.2	28.4	30.2	28.6	19.0	37.1	43.8
小6	26.8	50.2	27.4	29.4	28.4	23.3	37.9	47.3
中1	26.1	30.9	26.5	24.0	26.2	22.9	33.4	69.7
中2	18.2	28.5	27.7	25.7	26.7	24.0	35.9	74.9
中3	34.0	26.1	28.8	24.8	32.7	27.5	34.6	84.3

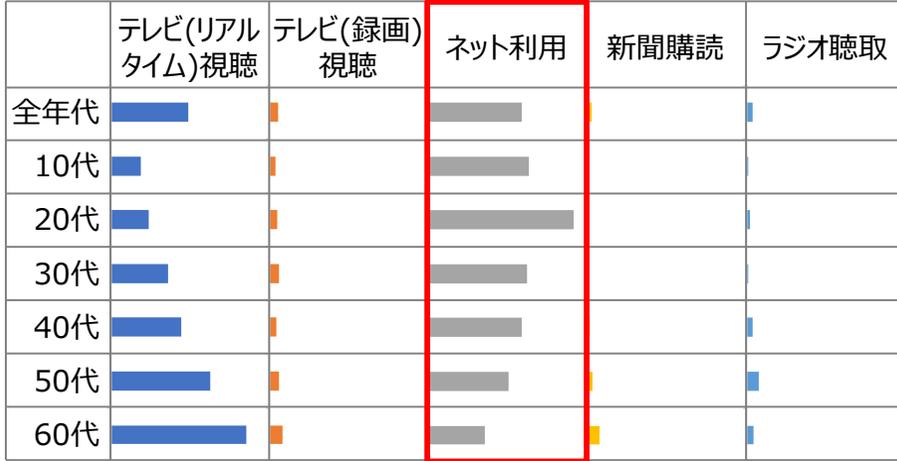
中3で84%、小4でも34%が「自分のスマホをいつでも使える」と回答

出典：電通総研・読売新聞社 子ども「ニュースの読み方」調査（令和4年3月7日公表）

インターネットやソーシャルメディアの日常的な浸透

◆ 主なメディアの平均利用時間（平日 1日）

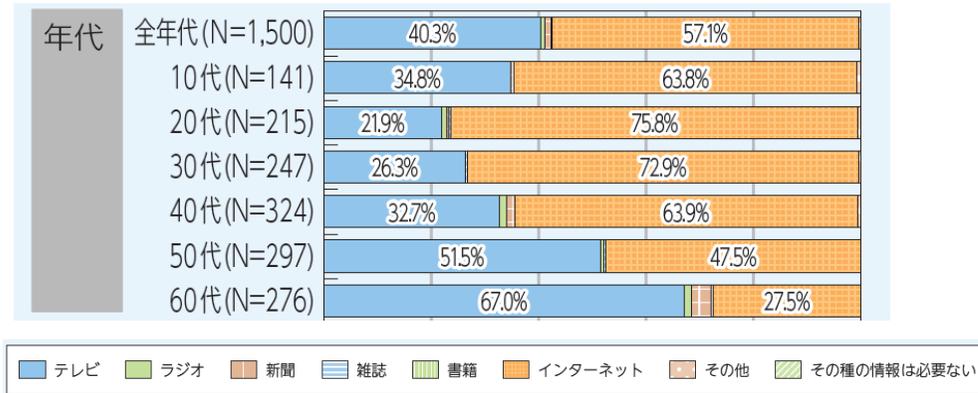
- ・ 全年代及び10代～40代においてネットに費やす時間が最も長い。



参照：通信利用動向調査（総務省）

◆ いち早く世の中のできごとや動きを知るために最も利用するメディア

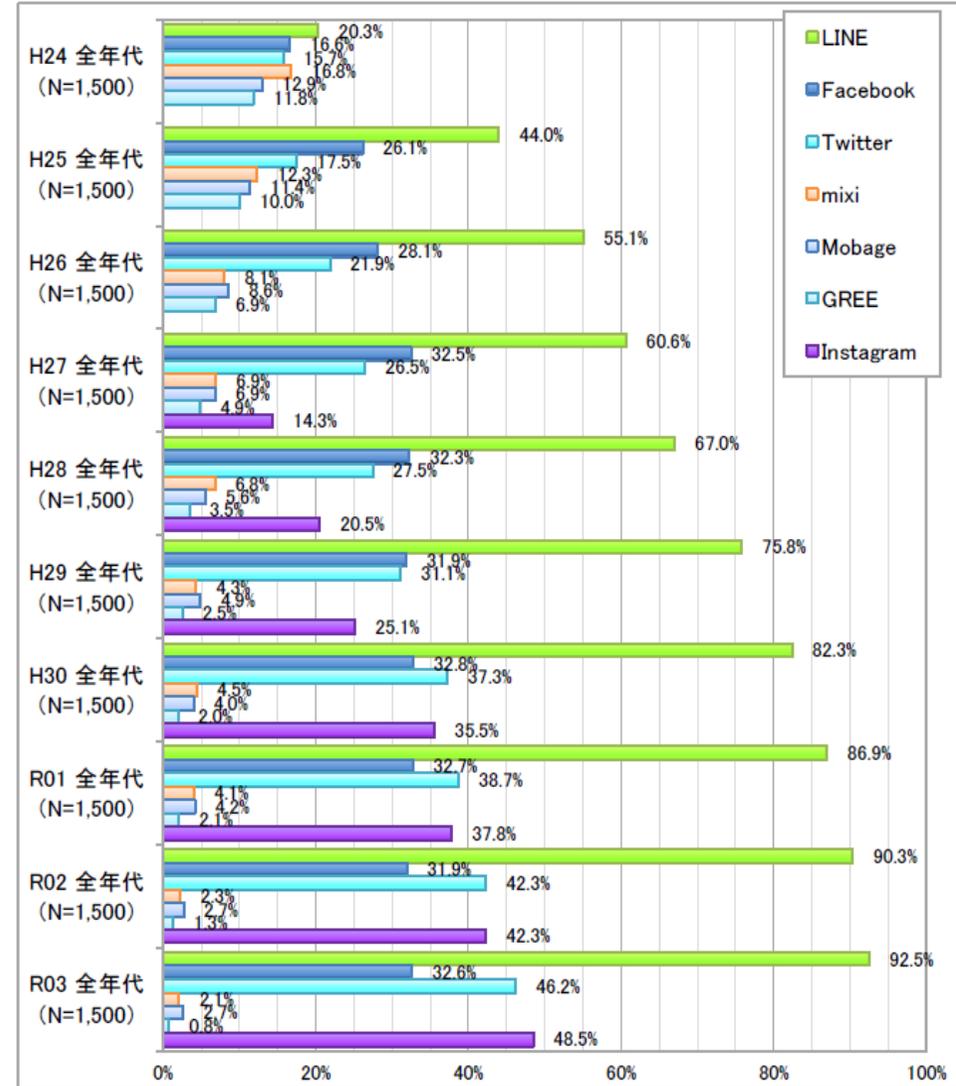
- ・ 全年代及び10代～40代で最も利用するメディアはインターネット。



出典：令和4年度情報通信白書（総務省）

◆ 【経年】主なソーシャルメディア系サービス／アプリ等の利用率（全世代）

- ・ LINE、Twitter、Instagramは一貫して増加。LINEは90%超。



出典：令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書（総務省）

インターネット上での偽・誤情報等の流通の顕在化

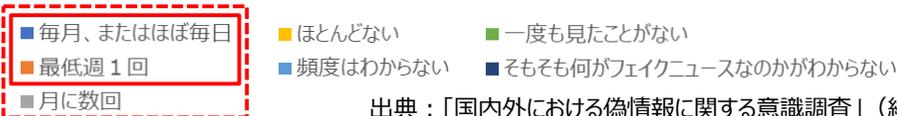
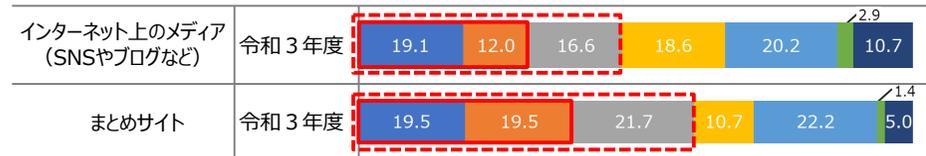
- 多くのインターネット利用者が情報を収集・閲覧するプラットフォームサービス等のインターネット上で流通する情報には、誹謗中傷や偽・誤情報も含まれるなどの問題も顕在化※。

※ 一因として、偽情報は、SNS上において正しい情報よりも早く、より広く拡散する特性があること等が指摘されている。

◆ インターネット上の偽・誤情報への接触頻度

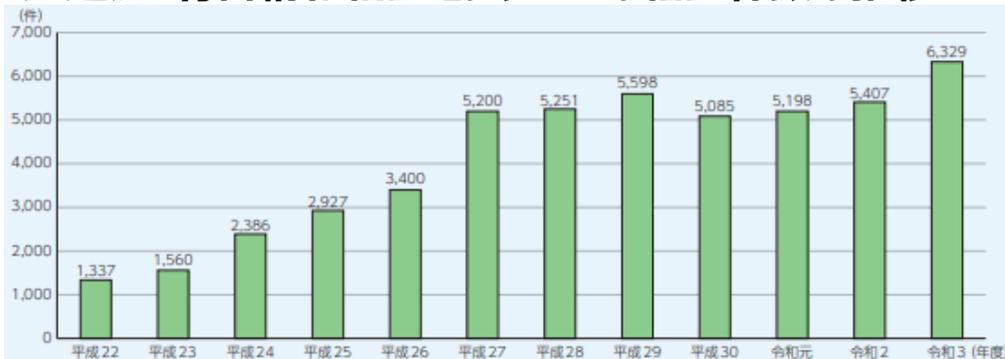
- ・ インターネット上のメディアにおいては、50%弱が月に数回以上、約30%が週に1回以上接触。
- ・ まとめサイトにおいては、約60%が月に数回以上、約40%が週に1回以上接触。

問) 直近の1ヶ月の間で、あなたは次のメディアの中でどのくらいの頻度でフェイクニュース※を見かけますか。 ※ここでは、虚偽又は誤解を招くと考えられる情報/ニュースを指します。



出典: 「国内外における偽情報に関する意識調査」(総務省)

◆ 違法・有害情報相談センターへの相談件数の推移



出典: プラットフォームサービスに関する研究会第二次取りまとめ(総務省)

◆ インターネット上での偽・誤情報の拡散事例

・ワクチン不妊「誤情報」拡散 29のSNS投稿が5万件転載

新型コロナウイルスワクチンを否定する投稿がSNSで広がっている。日本経済新聞の調べでは、ワクチンが不妊につながるというTwitter上への投稿が1月から7ヶ月間で約11万件あり、その半数の5万件超がわずか29アカウントの投稿が発端だった。

日本経済新聞(令和3年8月9日)

・ウクライナ侵攻「ウソ」氾濫 SNSで拡散 日本でも

ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、ウソや真偽不明の情報が、日本国内のSNSユーザーの間にも広がっている。



読売新聞(令和4年3月19日)

・A I 使い「静岡水害」とデマ画像、5600件以上拡散…投稿者は生成認める

台風15号に関連し、静岡県内で住宅が水没したとする偽画像がTwitter上で拡散。9月26日未明に投稿され、27日午後6時時点で5,600件のリツイートがなされた。



読売新聞(令和4年9月27日)

- 我が国における偽・誤情報に関する実態調査・分析結果によれば、
 - **メディアリテラシーが高いほど偽・誤情報と気づく傾向。**
 - **メディアリテラシー・情報リテラシーが高いほど偽・誤情報を拡散しにくい傾向。**

＜メディアリテラシー・情報リテラシーと偽・誤情報の真偽判断・拡散行動の回帰分析結果＞

- ※ リテラシーを測る設問への回答状況から4点満点で数値化したリテラシーが、1点上がる時に真偽判断・拡散行動の確率がどの程度変化するかを表す。
- ※ 当該分析におけるメディアリテラシー：メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力。メディアリテラシーの種類を「メディアメッセージの構成性」「メディアによる「社会的現実」の構成力」「メディアの商業的性質」「メディアのイデオロギー・価値観伝達」「メディアの様式と言語」「受け手の非画一的解釈性」としている。
- ※ 当該分析における情報リテラシー：「加工されていない生のデータが何かわかる」「筆者の意見が入った文章かわかる」「文章から確実に言えることが何かわかる」から構成される情報を読み解く能力。

コロナワクチン関連の偽・誤情報の真偽判断に対する効果

- **メディアリテラシーが1点上昇**
⇒ **偽・誤情報と気づく確率が12%増**
- **情報リテラシーが1点上昇**
⇒ **偽・誤情報と気づく確率が1.8%増**

リテラシーが高いほど偽・誤情報と気づく傾向。
特に「メディアリテラシー」はその相関関係が強い。

コロナワクチン関連の偽・誤情報の拡散行動に対する効果

- **メディアリテラシーが1点上昇**
⇒ **偽・誤情報を拡散する確率が9%減**
- **情報リテラシーが1点上昇**
⇒ **偽・誤情報を拡散する確率が2%減**

リテラシーが高いほど偽・誤情報を拡散しにくい傾向。
特に「メディアリテラシー」はその相関関係が強い。

② ICTリテラシー向上に関するこれまでの取組について

- これまでの総務省のICTリテラシー向上に向けた取組は、**青少年を中心とした若年層を主な対象**として、インターネットを活用する上でのトラブルへの予防法等、**ICTの利用に伴う危険回避のための啓発**が多く、講座を実施する場合は体育館での一斉講座など、**知識偏重型で一方通行の講義形式が中心**。
- ICTの利用が当たり前となる中、適切にICTを活用するためのリテラシーを身に付けるためには、**ICTを活用するなどしながら、主体的かつ双方向的な方法により、オンラインサービスの特性、当該サービス上での振舞に伴う責任、それらを踏まえたサービスの受容、活用、情報発信の仕方を学ぶことが不可欠**。

	【若年層向け施策】	【成年層向け施策】	【高齢層向け施策】
ICTの適切な活用のための施策	※1	※2	デジタル活用支援推進事業
ICT利用時の危険回避のための施策	<p>e-ネットキャラバン(小中高校生等向け出前講座)</p> <p>ILAS (青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標)</p> <p>インターネットトラブル事例集</p> <p>偽・誤情報に関する啓発教育教材 「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」</p> <p>啓発サイト「上手にネットと付き合おう！～安心・安全なインターネット利用ガイド～」</p> <p>青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律</p>	十分にアプローチできていなかった領域	

※1 総務省は、地域で子ども達がプログラミング等ICT活用スキルを学び合う「地域ICTクラブ」を推進。

※2 関係省庁において、DXを推進するデジタルスキルの養成に係る取組を実施。

- 子どもたちのインターネットの安全な利用に係る普及啓発を目的に、（一財）マルチメディア振興センター（FMCC）が**児童・生徒、保護者・教職員等に対する学校等の現場での無料の「出前講座」**を全国で開催。
- 2021年度は、**2,559件の講座**を実施し、**約40万人が受講**。（2006年度開始以来、計**27,107件**実施、のべ約**438万人**が受講。）

協力団体

通信事業者等の民間企業（485社）、公益法人等（22団体）、政府（**総務省**及び文部科学省）、自治体（60団体）、その他（61団体）

対象者

小学生（小3～小6）、中学生、高校生、保護者、教職員等

講座内容

ネット依存、ネットいじめ（誹謗中傷含む）、不確かな情報の拡散、ネット誘引（誘い出し・なりすまし）、ネット詐欺、著作権の侵害等のトラブル事例を用いて、予防策等を啓発。

受講方法

※企業等が講師を派遣。（認定講師数：5,582名）

従来は集合形式のみだったが、受講方法の選択肢を拡大し、リモート講座、ビデオオンデマンド方式による講座も実施。



e-ネットキャラバン講座実施の様子

【参考】ILAS（青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標）による調査

- インターネット上の危険・脅威への対応能力及びその現状を定量的に評価するため、**対応能力を数値化するためのテストを指標**（ILAS：Internet Literacy Assessment indicator for Students）**として開発**。
- **高校1年生を対象**に、ILASによるテストを**2012年度より毎年実施**。
- ILASによるテストでは、**違法有害情報リスク**、**不適正利用リスク**及び**プライバシー・セキュリティリスク**の3つの観点で対応能力を評価。

対応能力の分類

リスク分類	具体例	測定する対応能力の内容
1 違法有害情報リスク		
1a. 違法情報リスク	著作権、肖像権、出会い系サイト 等	違法コンテンツの問題を理解し、適切に対処できる。
1b. 有害情報リスク	不適切投稿、炎上、閲覧制限 等	有害コンテンツの問題を理解し、適切に対処できる。
2 不適正利用リスク		
2a. 不適切接触リスク	匿名SNS、迷惑メール、SNSいじめ 等	情報を読み取り、適切にコミュニケーションができる。
2b. 不適正取引リスク	フィッシング、ネット上の売買 等	電子商取引の問題を理解し、適切に対処できる。
2c. 不適切利用リスク	過大消費、依存、歩きスマホ、マナー 等	利用料金や時間の浪費に配慮して利用できる。
3 プライバシー・セキュリティリスク		
3a. プライバシーリスク	プライバシー、個人情報の流出 等	プライバシー保護を図り利用できる。
3b. セキュリティリスク	ID・パスワード、ウイルス 等	適切なセキュリティ対策を講じて利用できる。

- 子育てや教育の現場での保護者や教職員の活用に資するため、インターネットに係るトラブル事例の予防法等をまとめた「インターネットトラブル事例集」を2009年度より毎年更新・作成し公表。
- 2022年3月31日に2022年版を公表。

インターネットトラブル事例集(2022年版)

実際に起きていることでネットの使い方を考えよう！

インターネットトラブル事例集 (2022年版)

デジタルツールとインターネットが生活の中で当たり前に使われる今、どんなトラブルがなぜ起きているのか正しく知っておくことが大切です。

「自分や身近な人には起きない！」という発想や思い込みはとても危険△
心や体や将来を傷つけないために、どんな使い方が問題につながるのか本書を読みながら考えてみましょう♪

総務省 総合通信基盤局 消費者行政第一課
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/trouble/

◆コミュニケーション編

1 グループトークでの友人とのトラブル

うっかり「？」をつけ忘れたために

一方的にグループから外されてしまった

Aさんは仲良くグループのトーク画面で、メッセージの最後に「？」をつけ忘れたまま送信してしまったことに気づかず、すぐにお風呂に入ってしまった。

お風呂上りにスマホを見ると、「ひどい！」などのメッセージが、誤解を解こうとしても、反応なし。Aさん以外のメンバーは別グループを作り、Aさんを外したのだ。

考えてみよう！

会話の流れが速く、ささいなことでも誤解や感情の行き違いが生じやすいグループトーク。トラブルに発展することなく、仲良く使い続けるために気をつけたいことは？

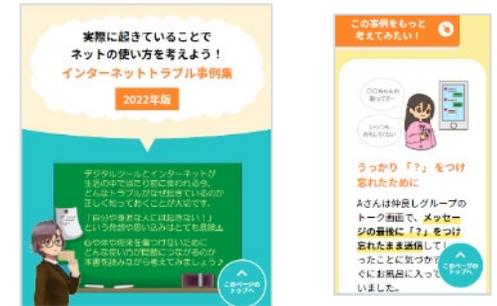
A. 誤解を与えないために	B. 速くて複雑な会話だから	C. ムカッ！イラッ！としたら
「？」と「！」では意味が真逆になることもある文字の会話。記号やスタンプ、(**)のような顔文字を活用して、気持ちが正しく伝わるよう工夫しながらやりとりすることが大切です。	グループトークはテンポが速く、複数の会話が並行して飛び交います。話の途中で参加すると流れをつかむのが大変ですが、曖昧なままやりとりせず送る前に「見直す」ことを習慣に！	どんな相手でも、嫌な気持ちになることはあります。そんなときは感情をすぐにぶつけず、一呼吸して考えて、文字だとケンカになりそうなら、電話で話してみるのも良い方法です。

解説 グループトークに起因する「いじめ」も、パターンはさまざま
スマホやSNSの普及で新たな問題となったのが、いわゆる「SNSいじめ」。これまでの、「1人の子を多数で追い詰める、発言を無視する、いじめ・嫌がらせのネタとなる写真や動画を共有する、グループから外す(または新たなグループを作り会話を移動)などに加え、「ステマ®」を悪用した嫌がらせも全国で起きています。メンバー以外は読むことできないグループトーク、誰宛てかを一切書かない悪口ステマ®, いずれも人目につきにくく発見が遅れがち。身近な大人が日々の様子や会話から変化・違和感を察することが早期発見・解決の鍵。また、子供自身も気になる画面をスクリーンショット等に写して保護者や先生に相談しよう。

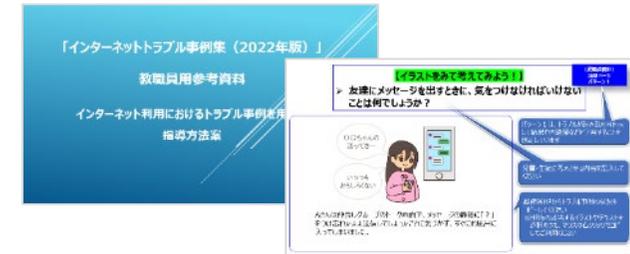
ワンポイントアドバイス 自分の意見を押しつける、空気に流され本心ではない意見に同調する、ということをしないうけと、お互いに相手を思いやる気持ちを大切に。

※ステマはメッセージの場で、メッセージアリのプロフィール欄に書き言葉メッセージのこま、ステマを使ったためやグループが増えている。

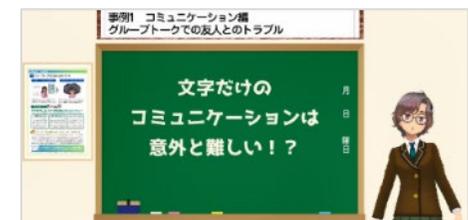
① スマホやタブレットでも閲覧しやすく



② 授業等でご活用いただくための 教職員用参考資料

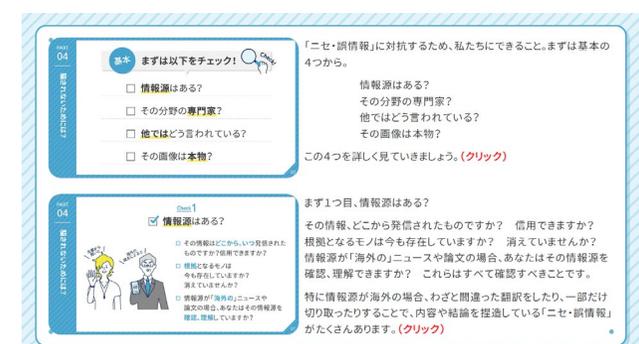
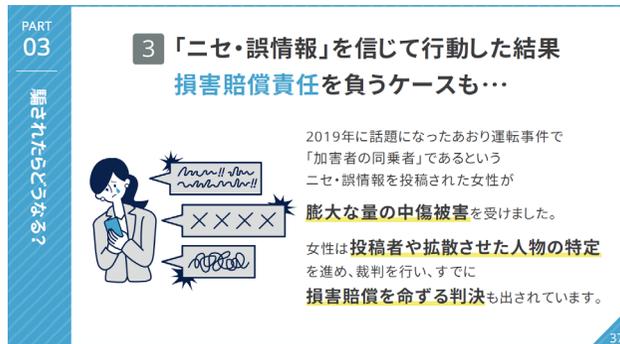
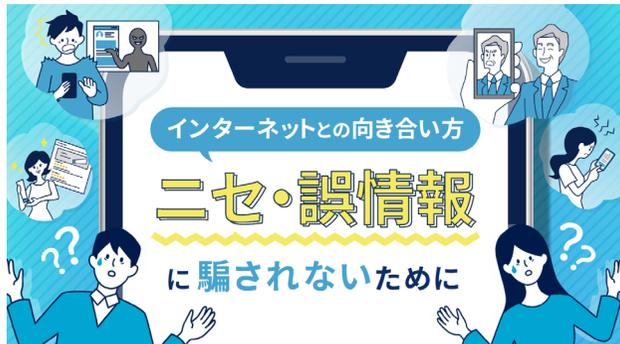


③ 事例をわかりやすく解説する動画



- 総務省において、偽・誤情報に関する啓発教育教材として「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」とその講師用ガイドラインを開発し、本年6月に公表。

- (対象者) 若年層～成年層の幅広い年齢層を対象として作成。
- (所要時間) 60分程度の講義での実施を想定。
- (形式) オンラインでも実施が可能な内容としており、編集が容易なパワーポイント形式にて公表することで、講師の裁量により事例等を追加することが可能。
- (備考) 講座を開催する講師向けに、講師用ガイドラインも用意。各スライドで話す内容を詳細に記載し、読み上げることで講座を実施可能。

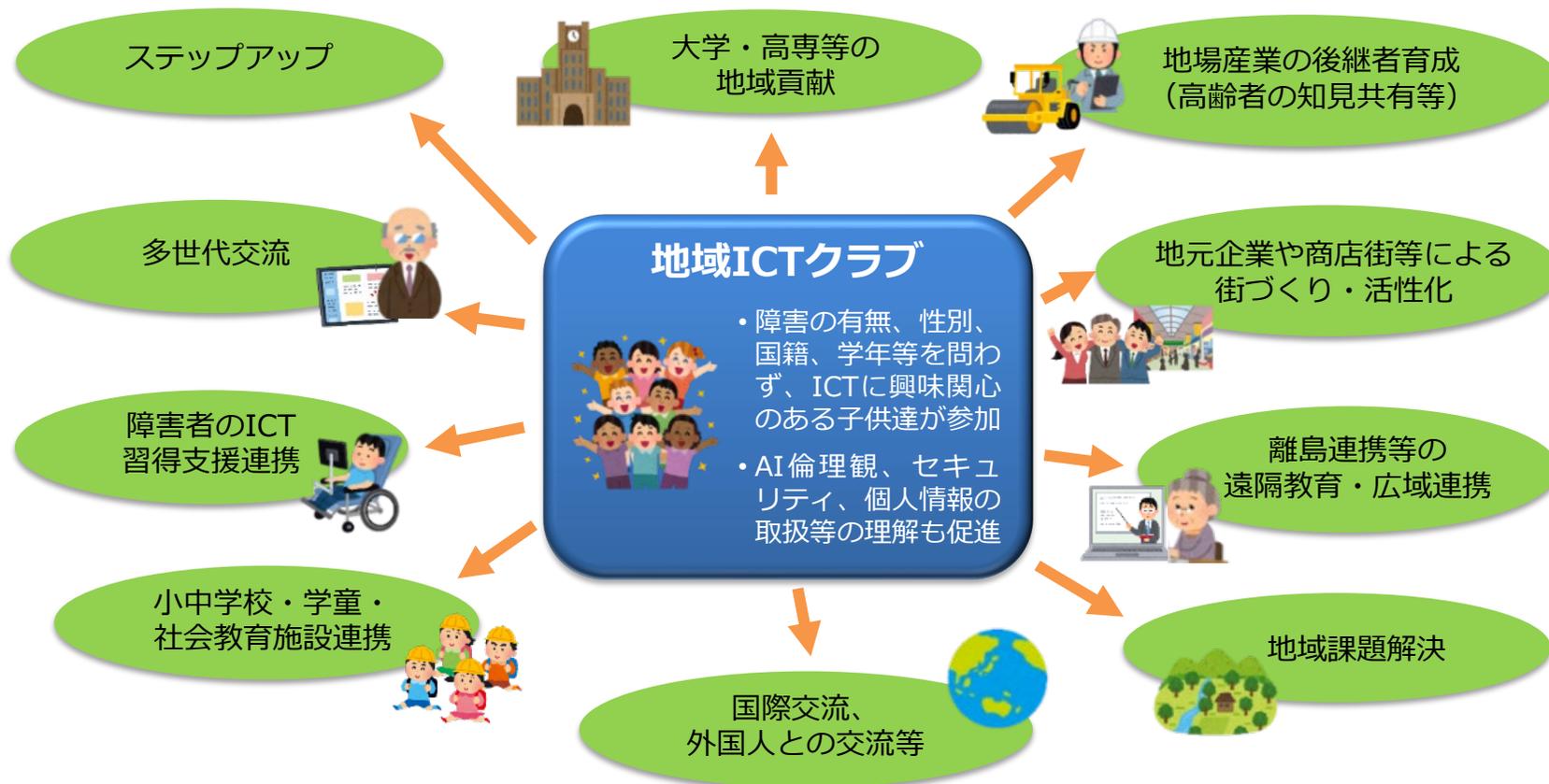


- 2021年3月、安心・安全なインターネット利用に関する啓発を目的とした新たなサイト「上手にネットと付き合いおう！～安全・安心なインターネット利用ガイド～」を開設。
- 全世代型のICTリテラシーに係る啓発サイトとして、①未就学児・未就学児の保護者、②青少年、③保護者・教職員、④シニアに向けたコンテンツを掲載。また、「SNS等の誹謗中傷」や「インターネット上の海賊版対策」といった「旬」のトピックを「特集」として掲載。
- イラスト等を用いて分かりやすく解説するとともに、パソコンだけでなくスマートフォンにも対応。



【参考】地域ICTクラブ

- プログラミングを通じて、あらゆる分野でコンピューターが機能していることや現代社会の基盤となるシステムについて学ぶ機会とすることを目的として、地域で子供たちが住民とモノづくりやデザイン等をテーマに、プログラミング等ICT活用スキルを学び合う中で、世代を超えて知識・経験を共有する機会を提供。
- 地域特性を活かしながら、様々なタイプのモデル実証を実施（平成30年度：23カ所、令和元年度：17カ所）。
- 運営ノウハウや実施方法のモデル化を総務省HP※で提供。



講座の様子



- 新型コロナウイルス感染症により、「人と接触を避ける」オンラインでのサービスの利用拡大が求められている。しかし、高齢者はデジタル活用に不安のある方が多く、また、「電子申請ができること自体を知らない」等の理由によりオンラインによる行政手続き等の利用が進んでいない。
- このため、民間企業や地方公共団体などと連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、全国の携帯ショップ等で、スマートフォンを経由したオンラインによる行政手続き等に関する「講習会」を実施。

(実施イメージ)

国
(総務省)



・デジタル活用支援の
活動に対する補助



携帯ショップのスマホ教室等



デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、オンライン行政手続きや利用ニーズの高い民間サービスの利用方法の助言や相談などを実施。

＜事業実施団体（例）＞

- ✓ 携帯キャリア（携帯ショップ）
- ✓ 地元ICT企業
- ✓ 社会福祉協議会
- ✓ シルバー人材センター

：



(説明・相談の例)

- ・マイナポータルの使い方
- ・オンラインによる診療や予約
- ・e-Taxの利用方法 等

③ 検討事項等について

「デジタル・シティズンシップ」に係る海外事例について

- 近年、欧米では、個人が自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていくことを目指す「デジタル・シティズンシップ」の考え方に基づく取組が進められており、特に、コロナ禍でのICT利用の増大や偽・誤情報の増加を受けて、普及が進んでいる。

「デジタル・シティズンシップ」：自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていく考え方。

- 「情報を効果的に見つけ、アクセス、利用、作成し、他のユーザーと共に、積極的、批判的、センシティブかつ倫理的な方法でコンテンツと関わり、自分の権利を意識しながら、安全かつ責任を持ってオンラインやICT環境をナビゲートする能力」(UNESCO)
- 「デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力」 「デジタル・シティズンシップは、コンテンツ作成や公開、交流、学習、研究、ゲームなどあらゆるタイプのデジタル関連の活動を通じて表現できる。」(欧州評議会)

デジタル・シティズンシップの考え方を踏まえた取組事例

○欧州：The Digital Competence Framework for Citizens

欧州委員会による、市民のICT活用に必要な能力を示した文書。

① 情報とデータに関するリテラシー	情報のニーズを明確にし、デジタルデータ、情報、コンテンツを探し出し、取得する。情報源とその内容の妥当性を判断する。デジタルデータ、情報、コンテンツを保存、管理、整理する。
② コミュニケーションと協働	文化的な多様性と世代的な多様性を認識した上で、デジタル技術を通じた交流、コミュニケーション、協働を行う。公共及び民間のデジタルサービスや参加型のシティズンシップを通じて社会に参加する。自らのデジタル・アイデンティティと評判を管理する。
③ デジタル・コンテンツの創作	デジタル・コンテンツの創作と編集を行う。著作権と利用許諾がどう適用されるかを理解した上で、情報やコンテンツを改善し、既存の知識体系に統合する。コンピュータシステムに対して通用する指示の出し方を知る。
④ 安全	デジタル環境において機器、コンテンツ、パーソナルデータ、プライバシーを保護する。身体的な健康と心理的な健康を守るとともに、社会的な幸福と社会的包摂を目的とするデジタル技術を認識する。デジタル技術とその利用が環境に与える影響を認識する。
⑤ 課題解決	デジタル環境におけるニーズや課題を特定し、概念的な課題や課題に関する状況を解決する。プロセスや製品を革新するためにデジタルツールを用いる。デジタルの進化に常に遅れないようにする。

○米国：コモンセンス・エデュケーション

米国の非営利団体「コモンセンス財団」とハーバード大学大学院「Project Zero」との提携により、幼稚園から高校生までの年代別に、以下の6領域のデジタル・シティズンシップを学ぶための多数の講座を無料で提供。

領域	各領域で育成する学び
メディアバランスと幸福	自身のデジタル生活でのメディア利用のバランスを考える
プライバシーとセキュリティ	皆のプライバシーに気をつける
デジタル足跡とアイデンティティ	我々は誰なのか定義する
対人関係とコミュニケーション	言葉と行動の力を知る
ネットいじめ、オンラインのもめごと、ヘイトスピーチ	親切と勇気
ニュースとメディアリテラシー	批判的思考と創造

1. 背景・目的

- 総務省は、これまで**主に青少年を対象**として、インターネットトラブルの予防法など**ICTの利用に伴うリスクの回避を促すこと**を主眼に置いたICTリテラシー向上施策を推進。
- ICTの利用が当たり前になる中、適切にICTを活用するためのリテラシーを身に付けるためには、**ICTを活用するなどしながら、主体的かつ双方向的な方法により、オンラインサービスの特性、当該サービス上での振舞に伴う責任、それらを踏まえたサービスの受容、活用、情報発信の仕方を学ぶことが必要。**
- このため、**自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていく考え方**である「**デジタル・シティズンシップ**」の考え方も踏まえつつ、**これからのデジタル社会に求められるリテラシー向上推進方策**を検討し、当面は取るべき施策の柱を整理するための**ロードマップ**を策定することを目指す。

2. 主な検討項目(案)

- (1) デジタル社会において身に付けるべきリテラシーの在り方に関する事項
- (2) 今後のデジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策に関する事項
- (3) デジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策の実施状況に関する事項

「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」の検討体制

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会(親会)

【構成員】

- 石田 幸枝 (公社)全国消費生活相談員協会 理事
- 石戸 奈々子 特定非営利活動法人CANVAS 理事長
- 上沼 紫野 虎ノ門南法律事務所 弁護士
- 齋藤 長行 東京国際工科専門職大学工科学部 教授
- 坂本 旬 法政大学キャリアデザイン学部 教授
- 瀬尾 傑 スローニュース株式会社代表
- 豊福 晋平 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
- 中村 伊知哉 iU (情報経営イノベーション専門職大学) 学長【座長代理】
- 古田 大輔 ジャーナリスト/株式会社メディアコラボ代表
- 安野 智子 中央大学文学部 教授
- 山本 龍彦 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授【座長】

※敬称略。下線は子会と兼務。

【オブザーバー事業者】

- Apple Japan, Inc.
- Facebook Japan株式会社
- LINE株式会社
- Twitter Japan株式会社
- グーグル合同会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- ヤフー株式会社

【関係府省庁】

- 内閣府
- デジタル庁
- 文部科学省
- 経済産業省

青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するワーキンググループ(子会)【仮称】

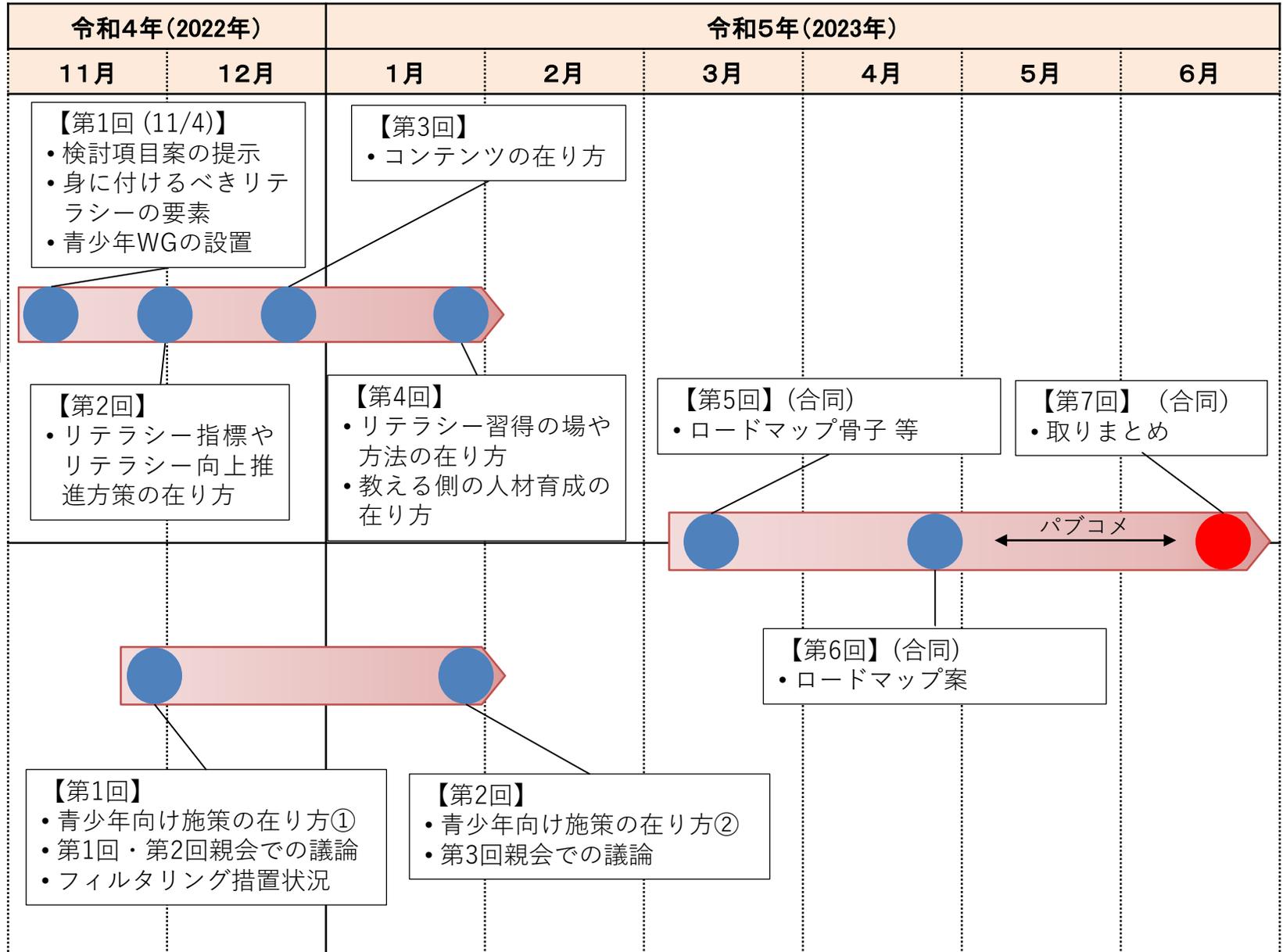
【構成員】

- 石田 幸枝 (公社)全国消費生活相談員協会 理事
- 上沼 紫野 虎ノ門南法律事務所 弁護士
- 尾上 浩一 (一社)安心ネットづくり促進協議会 理事
- 尾花 紀子 ネット教育アナリスト
- 佐和 伸明 千葉県柏市立手賀東小学校 校長
- 曾我部 真裕 京都大学大学院法学研究科 教授
- 富永 みずき 認定特定非営利活動法人カタリバ
- 中川 一史 放送大学 教授
- 中村 伊知哉 iU (情報経営イノベーション専門職大学) 学長
- 益川 弘如 聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授
- 森 亮二 弁護士法人英知法律事務所 弁護士
- 山口 真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
- 米田 謙三 関西学院千里国際中等部・高等部 教諭

【関係府省】

- 内閣府、文部科学省

検討スケジュール (案)



親会
 (リテラシー向上
 検討会)

子会
 (青少年
 WG
 (仮称))

1. 今後のデジタル社会におけるリテラシー向上推進方策検討の進め方

- 「デジタル・シティズンシップ」の考え方を踏まえつつ、これからのデジタル社会において求められるリテラシーとして、どのリテラシー領域※を議論すべきか。その際、どのような順序で議論すべきか。
※例として、欧州委員会の市民のICT活用に必要な能力を示した文書では、以下の5領域を細分化し、21の能力分類を定義。
「情報とデータに関するリテラシー」「コミュニケーションと協働」「デジタルコンテンツの創作」「安全」「課題解決」
- ステークホルダーを明確化し、各ステークホルダーの課題に基づいたリテラシー施策の検討が必要ではないか。
- リテラシーを習得する対象者は誰か。対象者を考える上でのセグメントにはどのようなものがあるか。

2. リテラシー向上推進方策の推進に当たり参照可能な指標等の在り方

- リテラシーに関する指標等について、海外の先行事例を参照する場合、我が国において盛り込むべき要素は何か。
- また、指標に係る海外事例は広範であることから、検討すべきリテラシー領域を設定する必要があるのではないか。

3. リテラシーを習得するためのコンテンツの在り方

- 全世代に必要なコンテンツのひな形の検討が必要ではないか。
- セグメントに応じた、コンテンツのひな形のアレンジ方法はどのようなものが考えられるか。

4. リテラシーを習得する場や方法の在り方

- オンライン上で学ぶ場を設定する必要があるのではないか。そのような環境整備のために現状のリテラシー教育と比べて必要なことは何か。
- 世代横断の学び合いを実現するためにはどうすればよいのか。

5. リテラシーを教える側の人材育成

- どのようなコンテンツや場により、人材育成を行うのか。既存の取組（e-ネットキャラバンなど）は活用できないか。
- 人材育成のためのコンテンツはどのように作成すべきか。